



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部シニア・マネジャー (氏名) 佐藤 一彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

TEL 0258-24-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	91,845	—	8,022	—	10,344	—	5,849	—
20年3月期第2四半期	98,713	7.6	10,280	16.5	10,145	7.1	5,797	4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	99.96	98.98
20年3月期第2四半期	95.67	94.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	143,250	—	88,181	—	58.3	1,466.12
20年3月期	161,212	—	87,829	—	51.5	1,390.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 83,585百万円 20年3月期 83,059百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△1.0	16,000	△25.1	17,000	△5.5	9,900	△11.2	165.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	60,855,470株	20年3月期	60,855,470株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,844,145株	20年3月期	1,131,059株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	58,511,177株	20年3月期第2四半期	60,596,436株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経済情勢は、中国等の新興国で成長が続いたものの、世界的な金融不安の高まりや為替・株価の大幅な変動等により不安定さを増し、先進国を中心に減速しました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間の売上高は、91,845百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は8,022百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は、10,344百万円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は5,849百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、汎用計器が建設機械向け等で増加、二輪車用計器が日本の減少をアジア等の増加が補って横這いとなったものの、四輪車用計器が日本・北米・欧州で減少し、売上高64,836百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益7,640百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高11,226百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は371百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話向け有機ELディスプレイ等が減少し、売上高3,963百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失476百万円となりました。

その他事業は、樹脂材料の加工・販売等が増加し、売上高11,819百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、ソフトウェア・OA機器販売の売上高減少により522百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、四輪車用計器、二輪車用計器及び有機ELディスプレイ等の減少により、売上高46,796百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益4,270百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

米州は、ブラジルで二輪車用計器・四輪車用計器が増加したものの、北米で四輪車用計器が減少し、売上高15,954百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益1,223百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器が増加したものの、売上高は為替換算の影響により7,199百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、採算性の低い機種種の増加により、営業損失82百万円となりました。

アジアは、二輪車用計器・四輪車用計器が増加したものの、民生機器が減少し、売上高21,895百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は2,647百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（注）前年同期比に関する数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,961百万円減少し、143,250百万円となりました。これは、流動資産で現金及び預金が15,432百万円、受取手形及び売掛金が2,350百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,314百万円減少し、55,069百万円となりました。これは流動負債の短期借入金14,645百万円、支払手形及び買掛金が4,114百万円減少したこと等によります。

純資産は、自己株式が増加し、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が4,931百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、88,181百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、経済の先行き不透明感もあり、また、変動幅が非常に大きいため、平成20年5月15日に公表した数値を変更しないことといたしました。なお、今後、業績の推移を見極めて、必要に応じて業績予想の見直しを行う予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 12 号（平成 19 年 3 月 14 日））及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 14 号（平成 19 年 3 月 14 日））を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号（平成 18 年 7 月 5 日））を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が 186 百万円、税金等調整前四半期純利益が 714 百万円それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号（平成 18 年 5 月 17 日））を第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日））を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日法律第 23 号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日財務省令第 32 号））を契機にして耐用年数の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間から機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 180 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872	26,305
受取手形及び売掛金	33,256	35,607
有価証券	3,150	3,100
商品	863	981
製品	7,752	7,016
原材料	12,119	13,570
仕掛品	3,449	2,970
貯蔵品	407	338
その他	6,499	5,674
貸倒引当金	△94	△101
流動資産合計	78,276	95,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,968	13,069
機械装置及び運搬具(純額)	11,332	12,171
工具、器具及び備品(純額)	4,322	4,428
土地	14,401	14,360
リース資産(純額)	29	—
建設仮勘定	1,359	1,240
有形固定資産合計	44,414	45,271
無形固定資産		
のれん	89	105
その他	1,217	1,366
無形固定資産合計	1,306	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	17,402	16,475
その他	2,032	2,571
貸倒引当金	△182	△165
投資その他の資産合計	19,252	18,882
固定資産合計	64,974	65,625
繰延資産	—	123
資産合計	143,250	161,212

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,054	34,168
短期借入金	7,878	22,524
未払法人税等	3,414	2,615
賞与引当金	2,370	1,754
役員賞与引当金	132	—
製品補償損失引当金	56	64
その他	5,233	6,122
流動負債合計	49,140	67,248
固定負債		
社債	533	533
長期借入金	373	645
退職給付引当金	2,031	2,017
役員退職慰労引当金	414	418
負ののれん	385	467
その他	2,189	2,053
固定負債合計	5,928	6,134
負債合計	55,069	73,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,470	14,470
資本剰余金	6,694	6,695
利益剰余金	66,424	61,492
自己株式	△6,702	△2,626
株主資本合計	80,886	80,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,025	2,584
為替換算調整勘定	△327	442
評価・換算差額等合計	2,698	3,026
少数株主持分	4,596	4,769
純資産合計	88,181	87,829
負債純資産合計	143,250	161,212

(2) 四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	91,845
売上原価	73,917
売上総利益	17,928
販売費及び一般管理費	
従業員給料	3,084
貸倒引当金繰入額	37
賞与引当金繰入額	537
役員賞与引当金繰入額	132
製品補償損失引当金繰入額	14
退職給付引当金繰入額	25
役員退職慰労引当金繰入額	31
その他	6,040
販売費及び一般管理費合計	9,905
営業利益	8,022
営業外収益	
受取利息	256
受取配当金	172
負ののれん償却額	81
為替差益	1,671
その他	296
営業外収益合計	2,477
営業外費用	
支払利息	118
持分法による投資損失	14
その他	23
営業外費用合計	155
経常利益	10,344
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	16
たな卸資産評価損	527
その他	55
特別損失合計	600
税金等調整前四半期純利益	9,757
法人税、住民税及び事業税	3,872
法人税等調整額	△537
法人税等合計	3,334
少数株主利益	574
四半期純利益	5,849

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレイ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,836	11,226	3,963	11,819	91,845	—	91,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,286	4,286	(4,286)	—
計	64,836	11,226	3,963	16,105	96,131	(4,286)	91,845
営業利益(又は営業損失)	7,640	371	△476	522	8,058	(35)	8,022

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ96百万円、79百万円、0百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失は10百万円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」及び「民生機器事業」における営業利益はそれぞれ83百万円、6百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ90百万円、0百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,796	15,954	7,199	21,895	91,845	—	91,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,871	93	—	4,364	26,329	(26,329)	—
計	68,667	16,048	7,199	26,260	118,175	(26,329)	91,845
営業利益(又は営業損失)	4,270	1,223	△82	2,647	8,058	(35)	8,022

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国・ブラジル

(2) 欧州……………英国・オランダ

(3) アジア……………中国・タイ・インドネシア

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号(平成18年 7 月 5 日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第 2 四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は186百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年 5 月 17 日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成19年 3 月 30 日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成19年 3 月 30 日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月 30 日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4 月 30 日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第 2 四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は180百万円減少しております。

海外売上高

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	16,221	7,789	24,667	48,678
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	91,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	8.5	26.9	53.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国・カナダ・ブラジル
 (2) 欧州……英国・イタリア・フランス
 (3) アジア……中国・タイ・インドネシア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		98,713	100.0
II 売上原価		78,622	79.7
売上総利益		20,090	20.3
III 販売費及び一般管理費		9,809	9.9
営業利益		10,280	10.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	158		
2 受取配当金	156		
3 負ののれんの償却額	63		
4 持分法による投資利益	17		
5 その他	395	791	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	71		
2 為替差損	719		
3 その他	134	926	0.9
経常利益		10,145	10.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	25		
2 その他	13	38	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	3		
2 固定資産除却損	21		
3 減損損失	268		
4 投資有価証券評価損	35		
5 その他	137	466	0.5
税引前中間(当期)純利益		9,717	9.8
法人税・住民税及び事業税	3,583		
法人税等調整額	△144	3,438	3.4
少数株主利益		481	0.5
中間(当期)純利益		5,797	5.9

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレイ 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,118	14,952	5,038	11,603	98,713	—	98,713
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,326	4,326	(4,326)	—
計	67,118	14,952	5,038	15,929	103,039	(4,326)	98,713
営業費用	58,341	13,739	5,309	15,180	92,570	(4,138)	88,432
営業利益(又は営業損失)	8,776	1,213	△271	749	10,468	(187)	10,280

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、 各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニット ASSY、 高密度実装基板 EMS
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール、有機 EL 表示素子・モジュール
その他事業	自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,608	18,078	7,586	23,440	98,713	—	98,713
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,856	81	—	3,209	26,146	(26,146)	—
計	72,464	18,159	7,586	26,649	124,860	(26,146)	98,713
営業費用	66,318	16,921	7,176	23,975	114,391	(25,959)	88,432
営業利益	6,146	1,238	409	2,674	10,468	(187)	10,280

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国・ブラジル
- (2) 欧 州 …… 英国・オランダ
- (3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

3 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 18,731	百万円 8,146	百万円 25,074	百万円 51,952
II 連 結 売 上 高				百万円 98,713
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 19.0	% 8.3	% 25.4	% 52.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧 州 …… 英国・イタリア・オランダ・フランス・スペイン
- (3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア